特 笛 協 力 条 約

PCT

REC'D 10 MAR 2005

WIPO POT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

Herry I was a live of			<u> </u>	
出願人又は代理人 の背類記号 FAP-3881	今後の手続きについては、様	ついては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/005378	国際出願日 (日.月.年) 15.04.2004	優先日 (日.月.年) ¹⁰	6. 04. 2003	
国際特許分類 (IPC) Int. C1' C23C14 H01M4,	/34, C23C14/58, C23C14/06, /88, H01M4/90, H01M14/00, B0	C23C30/00, C23F1/44, 1J35/02		
・出願人(氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン				
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成。 規定に従い送付する。	された国際予備審査報告である	ర .	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を		ページからなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され a	ている。 ページである。	•		
補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又はこの国際う CT規則70.16及び実施細則第	・ ・備審査機関が認めた訂正を含 607号参昭)	含む明細書、請求の範	
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替を用紙				
b				
配列表に関する補充棚に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)				
	2.亏多照)			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を				
※ 第 I 欄 国際予備審査報告∭ 第 II 欄 優先権	の基礎	·		
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際子供客本およって作品				
	. KU			
けるための文献及	こ こ規定する新規性、進歩性又は TF説明	産業上の利用可能性について	の見解、それを裏付	
↓ 第Ⅵ欄 ある種の引用文献	0 10071			
□ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願に対する	≠ =			
口 カル 国际山政に対する	思見			
			^	
国際予備審査の請求書を受理した日	日際ス件を	国際予備審査報告を作成した日 25.02.2005		
16.08.2004				
名称及びあて先	特許庁審査	宮(権限のある職員)	4G 3028	
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-89:15	ľ		10020	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3	号	吉田直裕		
		03-3581-1101	内線 3028	

第1概 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、	55°5°
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
× 出願時の国際出願書類	
明細書	
第 ページ、	出願時に提出されたもの
第 ページ*、	付けで国際予備金木機則は平田・よりの
第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
間球の範囲	
第	出願時に提出されたもの
第 項*、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 項*、 第 項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 図面	
第 ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	
■ 配列表又は関連するテーブル ■ これが、	
配列表に関する補充欄を参照すること。	
_	
3. 🗌 補正により、下記の甞類が削除された。	•
□ 明細書 第	
□ 明細杏 第 □ 請求の範囲 第	<u>~~</u> ジ
図面 第	項 ページ/図
□ 配列表(具体的に記載すること)	
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ること)
•	
4. 🗌 この報告は、補充棚に示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
えてされたものと認められるので、その補正がさ	れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
D no to the	(2 0 2 % 500 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
□ 明神音 第 □ 請求の範囲 第	ページ
図面 第	項 ページ/図
配列表 (具体的に記載すること)	
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ること)
•	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記プ	
これに CV/nputc Superseded と配力	\され ることがある。
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

有

第V·翻 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2,4-9,11

請求の範囲 1,3,10,12-14

進歩性(IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-14 有

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-14

有 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 60-059063 A (クラリオン株式会社) 1985.04.05 文献 2: JP 01-123067 A (日本建鐵株式会社) 1989.05.16 文献 3: JP 07-150356 A (キャノン株式会社) 1995.06.13

請求の範囲1、3

請求の範囲1、3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を 有さない。文献1の特許請求の範囲には、所望材料と金属材料とを同時にスパッタリング して混合薄膜を形成した後、プラズマエッチング処理により混合薄膜から金属材料のみを 除去して多孔質薄膜を得る方法が開示されている。文献1では用途からみてセラミックス の多孔質被膜を想定している。

請求の飯開2

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から進歩性を有さ ない。文献1では、複合ターゲットを用いているが、二種類のターゲットを用いることは 当業者が容易になし得る。

請求の範囲10、12-14

請求の範囲10、12-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2か ら新規性を有さない。文献2の実施例には、白金とアルミニウムからなるターゲットをス パッタして白金とアルミニウムからなる混合薄膜を形成した後、アルカリ液中に浸漬して アルミニウムのみを溶出除去することにより、白金ポーラス膜を製造する方法が開示され

請求の範囲11

請求の範囲11に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2から進歩性を有 さない。文献2では、複合ターゲットを用いているが、二種類のターゲットを用いること は当業者が容易になし得る。

請求の範囲4-9

請求の範囲4-9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2か ら進歩性を有さない。文献1及び文献2に記載された発明を参考にして、金属部分(アルミニウムや亜鉛など)とセラミックス部分からなる混合被膜を製造した後に、金属部分を酸又はアルカリで溶出除去して多孔質薄膜を製造することは当業者が容易に想到しうる。 またセラミックス部分の材料としてTiを選択することは、最終的な多孔質膜の材料を考慮して当業者が適宜なし得る。また、酸やアルカリで溶出除去した後に、セラミックス多孔質膜を焼成することも当業者が容易になし得ることである。